

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 東京都青梅市

本事業の担当部局名 地域経済部シティプロモーション課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)			
個別事業名	結婚新生活スタートアップ応援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	4/1	~	3/31	事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)	4,347,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 4,347,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,347,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、また、移住・定住に資するものとして令和4年度から地域少子化対策重点交付金を活用し結婚新生活支援事業を実施しているが、「婚姻届出日以降に制度を知った」人が半数を占める。当該制度自体が婚姻のきっかけになっているとは言い切れない状況であり、令和7年度以降は当該事業は廃止し、令和7年4月以降婚姻した新婚夫婦の申請は受け付けない。継続申請および令和7年1月から3月までに婚姻し令和6年度中の手続きが間に合わなかった新婚夫婦のみを対象とし、交付金の支払を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>			
個別 事業 の 内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準	夫婦ともに市外転入者は60万円、夫婦の一方が市外転入者は40万円、それ以外は20万円		
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準	夫婦ともに市外転入者は30万円、夫婦の一方が市外転入者は20万円、それ以外は10万円		
【その他独自要件】				
①夫婦のいずれにも市税の滞納実績がないこと。②生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による生活扶助および住宅扶助その他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。③本市に5年以上定住する意思があること。				

2. 申請見込

①新規世帯見込

1	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	0
その他	1

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

20	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

新規世帯見込みについては、R7.3までに資格申請を含めた申請が不可能な夫婦が1件いるものとして計上。(3/31婚姻等)
 継続補助世帯見込みについては、令和5⇒令和6年度継続申請者数17件に対し令和5⇒令和6年度の当初交付決定額増加率1.21を乗じて算出(1件未満切捨て)。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	58
~12月(実績)	23
1月~3月(見込)	35

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			4,047,000	円
				合計			4,347,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

令和5⇒6年度継続申請者の平均継続申請額に見込み世帯数20件を乗じた。

3. 広報の実施予定

R7.1~R7.3婚姻の夫婦に対しては、制度が廃止となる旨も含め令和6年度中に強力に周知を行う。事情があつて3月までに申請額0円での資格確認申請を含めた申請ができない夫婦を対象とした経過措置としての対応となるので、R7.4以降については市HPのほかは積極的な周知は行わない。
 また、継続申請者については、年度当初に対象者に対し申請勧奨通知をお送りする。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生数	人	526 (R9年度)	615 (R3年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.03 (R5年)		
	婚姻件数	件	381 (R5年)		
	婚姻率		2.94 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	146 (令和5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	50 (令和5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	74 (令和5年度実績)	